

# 2025年度決算報告及び剰余金処分

## I 決算報告

### 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,188,894,680	【流動負債】	500,773,468
現金及び預金	1,896,620,981	買掛金	15,238,952
未収金	281,410,223	未払金	86,032,427
貯蔵品	3,120,157	未払返還金	12,552,096
立替金	0	未払法人税等	65,677,100
未収入金	206,078	未払消費税等	21,561,600
前払費用	7,457,155	一年以内返済長期借	249,655,522
仮払金	80,086	入居者前受金	21,767,000
【固定資産】	8,149,565,347	預り金	15,740,844
(有形固定資産)	7,710,450,126	賞与引当金	12,482,000
建物	4,643,161,388	仮受金	65,927
建物附属設備	1,491,253,433	【固定負債】	7,879,258,633
構築物	89,476,395	長期借入金	3,310,090,215
車両運搬具	4	前受家賃	4,250,619,418
工具器具備品	141,740,326	預り敷金	18,549,000
一括償却資産	13,135,030	預り金(長期)	0
土地	1,331,683,550	修繕引当金	300,000,000
(無形固定資産)	24,859,845	負債合計	8,380,032,101
ソフトウェア	23,305,303	純資産の部	
施設利用権	1,554,542	【出資金】	15,760,000
(その他固定資産)	414,255,376	組合員出資金	15,760,000
関係団体等出資金	241,000	【剰余金】	1,955,417,577
敷金	22,238,000	法定準備金	14,217,500
預託金	34,100	教育事業等繰越金	10,005,000
繰延消費税	296,560,739	福祉事業準備金	1,701,974,807
繰延税金資産	95,181,537	当期未処分剰余金	229,220,270
【繰延資産】	12,749,651	(うち当期剰余金)	229,220,270
繰延資産	12,749,651	純資産合計	1,971,177,577
資産合計	10,351,209,678	負債・純資産合計	10,351,209,678

### 損益計算書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
事業損益の部	
Ⅰ 福祉事業	
1. 福祉事業収入	2,399,290,119
2. 福祉事業費用	1,756,525,026
福祉剰余金	642,765,093
事業総剰余金	642,765,093
Ⅱ 事業経費	
1. 人件費	102,397,903
2. 物件費	131,232,654
事業剰余金	409,134,536
事業外損益の部	
Ⅲ 事業外収益	
1. 受取利息配当金	4,111,838
2. 寄付金	10,130,000
3. 雑収入	11,029,716
事業外剰余金	25,271,554
Ⅳ 事業外費用	
1. 支払利息	49,540,779
2. 雑損失	0
3. 繰延消費税償却	84,522,396
4. 繰延資産償却	1,410,041
経常剰余金	298,932,874
Ⅴ 特別利益	8,637,000
Ⅵ 特別損失	8,637,000
税引前当期剰余金	298,932,874
法人税等	65,677,100
法人税等調整額	4,035,504
当期剰余金	229,220,270
前期繰越剰余金	10,005,000
当期未処分剰余金	239,225,270

## 注記事項

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価方法  
時価のない有価証券 原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 建物は、法人税法に基づく定額法。  
建物附属設備、構築物は、法人税法に基づく定率法および定額法  
(2016年4月以降取得のもの)。  
その他の有形固定資産は、法人税法に基づく定率法。  
一括償却資産は、法人税法に基づく均等償却。
  - (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては生協における見込利用期間に基づき定額法。
4. 賞与引当金の計上基準  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しています。
5. 修繕引当金  
将来の原状回復費用に充てるため、合理的な見積額に基づき、負担見込額を計上しています。
6. 消費税の会計処理  
税抜処理

### <貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,179,244,619円
2. 担保提供資産 土地・建物・附属設備 6,141,208,100円  
担保に係わる債務 借入金 3,559,745,737円
3. リース契約により使用する固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	資産の内容及び数量	当期支払リース料	未経過リース料
車両・工具	自動車、複合機等	6,655,688	10,620,874

### <損益計算書に関する注記>

1. 法人税等  
法人税等には、法人税、住民税及び事業税が含まれています。
2. 教育事業等繰越金  
前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰り越した教育事業等繰越金10,005,000円が含まれています。

### <税効果会計に関する注記>

#### (1) 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳

修繕引当金	85,020千円
未払事業税	4,960千円
賞与引当金	3,537千円
減価償却超過額	1,624千円
その他	40千円

95,181千円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合のその差異原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	27.63%
(調整)	
税額控除制度適用	△4.05%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.32%

注1：各数値は、百万円未満を四捨五入して表記していることから、加減算が合わない箇所がある。

## Ⅱ 剰余金処分案

		(単位:円)
1. 当期末処分剰余金		<u>239,225,270</u>
2. 剰余金処分量		
福祉事業積立金	<u>227,263,270</u>	<u>227,263,270</u>
3. 次期繰越剰余金		<u><u>11,962,000</u></u>

生協法第51条4の第4項の定めにより計上する次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金11,962,000円が含まれています。

上記のとおり提案します。

2026年6月19日

代表理事 理事長 小松 徹人